

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,417,561
①生活インフラ・国土保全	9,204,191	(2) 長期未払金	
②教育	3,173,569	①物件の購入等	0
③福祉	562,450	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	70,076	③その他	31,575
⑤産業振興	2,480,474	長期未払金計	31,575
⑥消防	127,947	(3) 退職手当引当金	1,135,612
⑦総務	2,145,025	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	17,763,732	固定負債合計	5,584,748
(2) 売却可能資産	76,901		
公共資産合計	17,840,633		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	480,037
①投資及び出資金	2,255,259	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	23,016
投資及び出資金計	2,255,259	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	8,500	(5) 賞与引当金	62,860
(3) 基金等		流動負債合計	565,913
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	576,353	負債合計	6,150,661
③土地開発基金	92,354		
④その他定額運用基金	7,304		
⑤退職手当組合積立基金等計	199,585		
	875,596	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	197,240	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,584,668
(5) 回収不能見込額	△ 22,597	2 公共資産等整備一般財源等	16,219,978
投資等合計	3,313,998	3 その他一般財源等	△ 3,374,189
		4 資産評価差額	△ 136,586
3 流動資産		純資産合計	16,293,871
(1) 現金預金			
①財政調整基金	677,376	負債・純資産合計	22,444,532
②減債基金	356,825		
③歳計現金	229,617		
現金預金計	1,263,818		
(2) 未収金			
①地方税	28,363		
②その他	1,016		
③回収不能見込額	△ 3,296		
未収金計	26,083		
流動資産合計	1,289,901		
資産合計	22,444,532		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	52,919千円
②教育	33,489千円
③福祉	18,659千円
④環境衛生	102,285千円
⑤産業振興	271,516千円
⑥消防	16,804千円
⑦総務	71,280千円
計	566,952千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	254,628千円
②地方債	45,844千円
③一般財源等	266,480千円
計	566,952千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	24,750千円
②債務保証又は損失補償	21,000千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	139,404千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,203,555千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,602,867千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,897,598千円	4,897,598千円	
債務負担行為支出予定額	95千円		95千円
公営事業地方債負担見込額	3,141,393千円		3,141,393千円
一部事務組合等地方債負担見込額	627,754千円		627,754千円
退職手当負担見込額	936,027千円	936,027千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	8,244,321千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,843,118千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	70,254千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,330,949千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,358,546千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,735,703千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,775,562千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,028,732	19.5%	67,000	207,425	163,898	72,378	99,709	14,148	307,149	97,025	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	71,655	1.4%	4,704	15,655	13,930	6,075	7,969	0	21,296	2,026	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	62,860	1.2%	3,653	11,994	9,017	3,913	5,452	775	18,471	9,585	/	/	0
	小計	1,163,247	22.0%	75,357	235,074	186,845	82,366	113,130	14,923	346,916	108,636	/	/	0
2	(1)物件費	948,273	17.9%	22,089	364,816	51,276	128,942	150,214	23,293	200,402	7,241	/	/	0
	(2)維持補修費	120,083	2.3%	87,102	10,599	944	0	13,288	1,008	7,142	0	/	/	0
	(3)減価償却費	827,327	15.6%	280,461	123,715	48,619	7,779	264,762	12,654	89,337	0	/	/	0
	小計	1,895,683	35.9%	389,652	499,130	100,839	136,721	428,264	36,955	296,881	7,241	0	/	0
3	(1)社会保障給付	569,209	10.8%	/	5,417	562,705	1,087	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	457,166	8.6%	2,129	25,277	41,537	96,730	71,562	166,708	52,259	964	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	865,243	16.4%	157,974	0	454,104	253,165	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	176,493	3.3%	14,125	0	0	19,662	130,958	8,648	3,100	0	/	/	0
	小計	2,068,111	39.1%	174,228	30,694	1,058,346	370,644	202,520	175,356	55,359	964	/	/	0
4	(1)支払利息	73,290	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	73,290	/	/
	(2)回収不能見込計上額	57,976	1.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	57,976	/
	(3)その他行政コスト	29,223	0.6%	0	1,996	7,248	0	0	0	19,979	0	/	/	0
	小計	160,489	3.0%	0	1,996	7,248	0	0	0	19,979	0	73,290	57,976	0
経常行政コスト a		5,287,530	/	639,237	766,894	1,353,278	589,731	743,914	227,234	719,135	116,841	73,290	57,976	0
(構成比率)		/	/	12.1%	14.5%	25.6%	11.2%	14.1%	4.3%	13.6%	2.2%	1.4%	1.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	126,829	/	18,955	18,023	57,106	9,432	466	0	13,748	0	0	/	0	9,099
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,059	/	0	433	1,520	106	0	0	0	0	0	/	0	0
経常収益合計 (b + c) d		128,888	/	18,955	18,456	58,626	9,538	466	0	13,748	0	0	/	0	9,099
d/a		2.4%	/	3.0%	2.4%	4.3%	1.6%	0.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		5,158,642	/	620,282	748,438	1,294,652	580,193	743,448	227,234	705,387	116,841	73,290	57,976	0	△ 9,099

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,408,439	3,799,871	16,105,799	△ 3,365,126	△ 132,105
純経常行政コスト	△ 5,158,642			△ 5,158,642	
一般財源					
地方税	1,729,800			1,729,800	
地方交付税	2,048,468			2,048,468	
その他行政コスト充当財源	361,488			361,488	
補助金等受入	1,234,357	78,892		1,155,465	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 321,125			△ 321,125	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 4,433			△ 4,433	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			99,004	△ 99,004	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			369,664	△ 369,664	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 53,006	△ 39,000	92,006	
減価償却による財源増		△ 241,089	△ 586,238	827,327	
地方債償還に伴う財源振替			270,749	△ 270,749	
資産評価替えによる変動額	△ 4,481				△ 4,481
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	16,293,871	3,584,668	16,219,978	△ 3,374,189	△ 136,586

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,241,040
物件費	948,273
社会保障給付	569,209
補助金等	475,945
支払利息	73,290
他会計等への事務費等充当財源繰出支	679,305
その他支出	442,536
支出合計	4,429,598
地方税	1,757,948
地方交付税	2,048,468
国県補助金等	1,053,543
使用料・手数料	129,077
分担金・負担金・寄附金	6,536
諸収入	130,496
地方債発行額	204,100
基金取崩額	105,798
その他収入	233,559
収入合計	5,669,525
経常的収支額	1,239,927

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	202,769
公共資産整備補助金等支出	176,493
他会計等への建設費充当財源繰出支	655
支出合計	379,917
国県補助金等	180,814
地方債発行額	80,300
基金取崩額	10,000
その他収入	558
収入合計	271,672
公共資産整備収支額	△ 108,245

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,000
基金積立額	289,848
定額運用基金への繰出支	26
他会計等への公債費充当財源繰出支	290,073
地方債償還額	531,570
長期未払金支払支	0
支出合計	1,146,517
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,000
基金取崩額	52,383
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,997
その他収入	9,455
収入合計	98,835
投資・財務的収支額	△ 1,047,682

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	84,000
期首歳計現金残高	145,617
期末歳計現金残高	229,617

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,040,032
地方債発行額	△ 284,400
財政調整基金等取崩額	△ 152,505
支出総額	△ 5,896,032
地方債償還額	604,860
財政調整基金等積立額	155,610
基礎的財政収支	467,565